

1964-1979

- 1964. 1 「株式会社富山計算センター」設立
- 1966. 1 新潟事業所開設
- 1967. 4 東京事業所開設
- 1968. 8 名古屋事業所開設
- 1969. 3 高岡事業所開設
- 1970. 7 仙台事業所開設
- 1970.10 「株式会社インテック」に社名変更
- 1970.10 大阪計算センター開設
- 1972.10 札幌出張所開設
- 1973. 5 金沢営業所開設
- 1973. 6 特定回線によるTSSサービス開始、翌年には公衆回線でも
- 1975.10 富山相互銀行(現富山第一銀行)の総合オンラインサービス開始
- 1976. 2 九州計算センター開設
- 1976. 3 東京-大阪でTecAce Net専用線開通(1980年、通信網完成)
- 1976. 5 銀行オンラインシステムを韓国へ輸出、社員5名を派遣
- 1977. 9 医療情報システム「メディパック」発売
- 1978. 4 四国センター開設
- 1979.10 地方自治体向け 住民情報オンラインシステム完成



お客さまとともに 挑戦と創造の50年

インテックは1964年1月11日、富山計算センターとして富山市に誕生しました。この日は富山県東部の漁師が豊漁と航海の安全を祈る「起舟の日」。インテックは17名の社員とUNIVAC60/120電子計算機1台で、情報サービス産業という大海原に舟出したのです。それから半世紀、インテックは日本の情報化とともに歩んできました。

コンピュータ・ユーティリティの理想を胸に

インテックが創業した1964年は、東海道新幹線が開通し東京オリンピックが開かれた年です。当時非常に高価だったコンピュータを企業や地方自治体が共同で使う計算センターとしてインテックの前身「富山計算センター」は設立されました。

設立からまもなく、創業者の金岡幸二第2代社長は「コンピュータの父」と呼ばれるJ.P.エッカートと会見し、「コンピュータユーティリティ」という言葉に出会います。電気や水道のように、いつでも、どこでも、だれもが、自由にコンピュータの恩恵を受けられる…。その言葉に目からウロコが落ちたような衝撃を受け、インテックはコンピュータユーティリティという理想を掲げて進み始めました。

1966年の新潟を皮切りに、翌年には東京に進出。その後、名古屋、仙台、大阪、札幌、金沢と次々に事業所を開設しました。1970年

には社名を Information Technology からとってインテックに変更します。そこには「世界に雄飛したい」「情報産業の中核企業でありたい」という強い思いがこめられていました。

総合情報システム事業者へ

通信ネットワークの構築に着手したインテックは1973年、特定回線によるTSSサービスを開始。大型コンピュータを多数が同時に使える民間初のサービスで、インテックのネットワーク事業の芽生えでした。

1975年には富山相互銀行(現富山第一銀行)の総合オンラインシステムを完成させます。事務処理の効率化はもちろん、顧客情報の二重化を実現した画期的なシステムでした。「通信ネットワークがあり、その網の上にコンピュータがある」という新しい発想で全国ネットワークの構築を進め、1980年には専用回線網「TecAce Net」を完成。所有する各地の大型コンピュータ10数基を接続し、全国でオンラインサービスを開始しました。

本格的な総合情報システム業への取り組みも始まり、独自設計の小型情報機器「Ace Mateシリーズ」、総合行政情報システム「CIVION」、医療情報システム「メディパック」などを相次いで開発しました。

こうして、富山から全国に拠点を広げ、「計算センター」から総合情報システム事業者へと脱皮を果たしたのです。



- ① 新入社員と富山ビル 1975
- ② 入船事業所 昼休みのひととき 1965
- ③ 富山地铁ビル マシン室U-120 1967
- ④ 丸の内事業所 マシン室 1968
- ⑤ 北日本放送社屋を借りてスタート 1964
- ⑥ 仙台事業所開設 1970
西泰蔵初代社長(右) 金岡幸二第2代社長(中央)
- ⑦ 丸の内事業所 パンチ室(富山) 1968
- ⑧ 第39回取締役会で増資を決議、資本金1億円 1970
- ⑨ 三菱電機物流推進本部のMOLDISオンラインセンターにて 1973
- ⑩ ジャパンTSSショー(大阪) 1976
- ⑪ プログラミング風景 1967
- ⑫ 東京ビル(新宿)開所式 1979
- ⑬ データ入力端末機 Ace Mate IV 発売 1978
- ⑭ 金岡幸二社長渡米(米国コンピュータサービス産業調査団) 1968

- 1982.3 米GTEテレネット社と販売代理店契約
- 1982.11 名証2部上場
- 1983.4 行政情報オンラインシステム「CIVION」発売
- 1983.4 大分センター開設
- 1983.10 パケット交換サービス開始
- 1984.2 広島センター開設
- 1984.11 東証2部上場、1986年には東証・名証1部上場
- 1985.4 特別第二種電気通信事業者として郵政省から第1号認可
- 1985.8 日用品雑貨業界VAN「プラネット」設立
- 1986.4 食品業界VAN「ファイネット」設立
- 1987.4 福井出張所開設
- 1987.9 「国際ヴァン株式会社」設立
翌年、日米間の付加価値通信サービス開始
- 1988.1 パソコン通信「Tri-P」サービス開始
- 1990.1 大山研修センター竣工
- 1990.8 インテック横浜ビル竣工
- 1991.10 ISDNサービス開始
- 1992.10 プラザー工業と共同で通信カラオケ「JOYSOUND」発売
- 1993.10 長野公共センター開設
- 1994.4 富山市に本社ビル「タワー111」竣工
- 1994.12 ニコンと共同で、病理・細胞診検査業務支援システム「EXPath」発売

1980-1994



創業以来右肩上がりであり業績を伸ばしてきたインテックでしたが、バブル経済が崩壊した1993年度には減収減益となり厳しい試練の時を迎えました。1993年、創業者の金岡幸二社長が急逝し、新たに就任した中尾哲雄社長によってインテックの「第二創業期」が始まりました。

1980年代後半には、情報処理にかわりソフトウェア開発が売上の主力となりました。システムの多様化、高度化が進む中、三菱銀行の第三次オンラインをはじめ大規模システムを次々に構築し、お客さまとの信頼関係を確立していきました。また、日本アイ・ビー・エムなどコンピュータメーカーの基本ソフトの開発も担当しました。

「技術のインテック」として成長

1991年にはNTTに続き、特別第二種電気通信事業者で初めてISDNサービスを開始、このISDN回線を利用して、プラザー工業と共同で通信カラオケ「JOYSOUND」を開発しました。

を果たします。

1980年当時、日本の通信は「日本電電公社（現NTT）」がほぼ独占していました。インテックは業界の先頭に立って通信回線の完全自由化を求め、通信法の改正を訴えます。その一方で、将来の民間開放を視野に入れた活動も着々と進めました。

最先端のパケット通信技術をもつ米GTEテレネット社と業務提携した1982年、公衆電気通信法の一部改正され、中小企業向けのVANサービスが解禁されました。インテックはいちはやくパケット交換方式による新しいデータ通信網「Ace Telenet」を構築、翌年にはサービスを開始します。郵政省の衛星利用パイロット計画にも参加し、インテックの高度情報通信事業は花開き始めました。

1985年「電気通信事業法」が施行され、ついに通信の自由化が実現すると、インテックは特別第二種電気通信事業者として郵政省から第一号認可を受け、日本初のVAN運営会社である日用品雑貨の「プラネット」や食品業界VAN「ファイネット」の設立に参画しました。また、1987年には、日本航空、東京電力などと国際ヴァンを設立、国際電気通信事業も展開しました。

市場からも大きな期待を集め、1982年の名証第2部、1984年の東証第2部に続き、1986年には東証・名証第1部に上場

新しい通信の時代へ

- ① GTEテレネット社と業務提携の協議に入り、翌年、販売代理店契約を締結 1981
- ② 特別第二種電気通信事業者として第1号認可 1985
- ③ 高性能パケット集線機「Ace Plex 600」自社開発 1985
- ④ 東京ビルでのNCCルームでAce Telenetを集中管理（1985年当時）
- ⑤ 金岡幸二社長、参院通信小委員会で陳述 1985
- ⑥ 郵政省の衛星利用パイロット計画に参加 1983
- ⑦ 国際ヴァン株式会社設立 1987
- ⑧ パソコン通信「Tri-P」を紹介
- ⑨ 大山研修センター
- ⑩ JOYSOUND発表記念パーティー 1992
- ⑪ 中尾哲雄第3代社長、就任会見 1993
- ⑫ 名証2部上場 1982
- ⑬ 本社ビル タワー111



1995-2014

- 1995. 7 電子帳票システム「快速サーチャー」発売
- 1997. 5 IPネットワークサービス「EINS」開始
- 1998.10 日本IBMとアウトソーシング分野で業務提携
- 1999. 5 インテック東京ビル竣工
- 2000. 6 東京電力とデータセンター事業の「株式会社アット東京」設立
- 2003.10 愛媛センター開設
- 2003.11 湖北省武漢市に「インテック武漢」設立
- 2006. 6 富山市にインテック本社前ビル（ポートラムスクエア）竣工
- 2007. 1 インテック武漢上海分公司設立 ※2010.12 インテック上海として独立
- 2007. 3 事業所内託児所「インテックキッズホーム」開所
- 2008. 4 TISとともに、共同持株会社「ITホールディングス株式会社」を設立
山口センター開設
- 2009. 8 北陸電力とデータセンター事業の「株式会社パワー・アンド・IT」設立
- 2010. 4 食品流通業界向けのクラウド型トレーサビリティサービス「i-TRE」提供開始
- 2010. 7 富山県高岡市に「インテック万葉スクエア」竣工
- 2012. 2 バンコクに「インテック システムズ バンコク」設立
- 2012. 4 遼寧省大連市に「インテック大連」設立
- 2012. 6 広域仮想クラウドサービス「EINS WAVE」の提供開始
- 2014. 1 創立50周年



創業以来、インテックが目指してきた「コンピュータ・ユナイテッド社会」は、今まさに現実のものになるうとしています。インテックはより豊かで安全な暮らしを実現するために「クラウド」や「ビッグデータ」に積極的に取り組む、高齢化や食の安全、健康、農業など新たな分野への挑戦を始めています。

17名で舟出してから半世紀。さまざまな業界のお客さまから信頼をいただき、おかげさまでインテック3700名、グループ6000

ICTで未来をデザインする企業へ

また、お客さまのグローバルな活動を支えるため、2003年に中国・武漢にオフショア開発拠点を開設し、続いて上海、大連、バンコク、ホーチミンに事業所を設置、中国とASEANを中心に着実に実績を重ねています。

2008年にはTISと持株会社ITホールディングスを設立し経営を統合、両グループの経営資源を共有し、情報サービスのトップ企業として事業規模を拡大しています。

た。2000年代後半に入ると、ネットワークを通じてさまざまなサービスを提供する「クラウド」が注目され、その重要性が急速に高まりました。インテックは「パワー・アンド・IT」、「万葉スクエア」など次世代型のデータセンターを相次いで新設、2012年には所有する首都圏、北陸、関西のデータセンターを高速回線で結ぶ、国内初の「広域仮想クラウドサービス」をスタートさせました。

積極的に事業領域を広げる中、とくに力を注いだのがデータセンター事業です。各地のデータセンターの機能を次々に強化、2000年には東京電力とともに世界最大規模のデータセンター「アット東京」を設立しまし

データセンターを基盤に

また、「F³（エフキューブ）」や「快速サーチャー」「e-CIVION（現CIVION7th）」など、現在に続く数多くの製品やサービスが誕生しました。

1995年、Windows95が発売されインターネットが爆発的な広がりを見せます。情報ネットワークやコンピュータ技術が加速度的に進化し、IT革命とよばれる大きな変化が社会に起こりました。インテックはさまざまな分野のパートナーと提携し、新たな製品やサービスを次々と世に送り出しました。

1997年には東京大学医学科学研究所と連携し、生命科学研究や創薬などをITで支援するゲノム・インフォマティクス事業を開始します。同一年、三菱商事や日本生命、豪

他分野のパートナーと連携



- ① 豪テストラ社との調印式 1998
- ② パワー・アンド・IT 設立記者会見 2009
金岡克己第5代社長（右）
- ③ インテックキッズホーム
- ④ アット東京
- ⑤ パワー・アンド・IT
- ⑥ インテック万葉スクエア
- ⑦ インテック上海設立
宮地秀明第4代社長（中央）2007
- ⑧ インテック武漢10周年 2013
- ⑨ インテック システムズ バンコク開所式、
僧侶9人による読経 2012
- ⑩ ITホールディングス発足 2008
- ⑪ 東京本社ビル
- ⑫ 創立50周年記念社員の集い 2013

名の企業へと成長することができました。これからもお客さまのお役に立つとともに、未来をデザインし企業や産業、社会の新しい価値を創造する「社会システム企業」へと成長を続けてまいります。



未来をデザインする 「社会システム企業」へ

社会のあらゆる場面にICTが深くかかわるようになった現在
ICTは私たちの生活のすべてに存在し、すべてが
ICTをベースにしているといっても過言ではありません。

インテックは、ネットワークとコンピュータ技術
とともに保有する企業として、いつでも、どこで
も、だれもがコンピュータパワーを利用できる社
会の実現をめざしてきました。そんな「コンピ
ュータ・ユーティリティ」社会が、50年の歳月を
経て、まさに現実のものになろうとしています。

今、インテックはICTのプロフェッショナルとし
て、「社会システム企業」への転換を掲げ、舵を切
りました。時代を先読みし、新しいサービスを
次々と提案することで、明日のデジタル社会をデ

ザインしていきます。高齢化や食の安全、健康、
農業、街づくりなど新しいフィールドに挑戦し、
産業や社会の高次化に貢献してまいります。

具体化しつつある「ユビキタスプラットフォーム」
のバイプライン上のさまざまなクラウドサービス
は、まさに「社会システム企業」への第一歩といえ
ます。今期より、環境未来都市プロジェクト、ヘル
スケア関連サービス、アグリICTなどが形と
なっており、本格的に始動します。



「歩いて暮らせるまちづくり」への取り組み 富山まちあるきICTコンシェルジュ事業

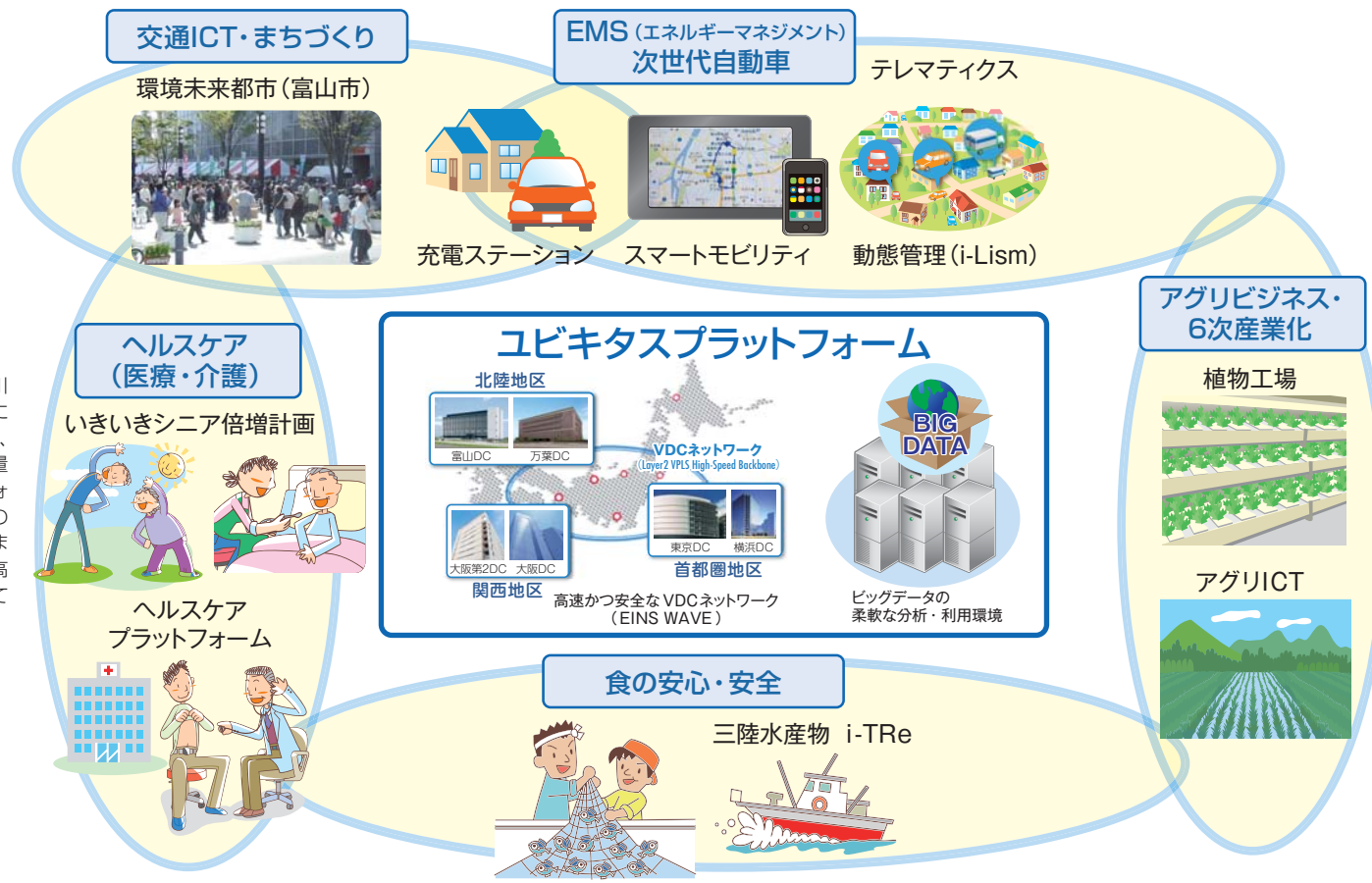
インテックは産官学共同で、富山市の掲げる「歩いて暮らせる
まちづくり」の実現に取り組んでいます。サイネージやスマ
ートフォンに街歩きの情報を配信し、ICTを利用したイベントを実
施するなどして市街地の活性化を図っています。また、歩行者
動態情報をビッグデータとして収集・分析し、将来のまちづくり
計画への活用も進めていきます。(24ページ参照)

環境未来都市事業推進室
<http://www.ict-concierge.net/>

動態管理サービス i-Lism(アイリズム)

GPSを用いて位置情報を提供するクラウドサービスで
す。車や荷物など動くモノや人の位置などをリアルタイム
で取得し、地図上に表示できます。(裏表紙の広告参照)

プラットフォームビジネス事業部
http://www.intec.co.jp/service/detail/i_lism/



いきいきシニア増進計画 in とやま

富山市をフィールドに、日経BP社や角川
介護予防センターほかと共同で、元気に
活動するシニアを増やすプランを提案、
実行しています。最新の血圧計や活動量
計とインテックのヘルスケアプラット
フォームを連携してデータを蓄積、高齢者の
パーソナルケアの充実に役立っています。
また、街歩きイベントなどを通して高
齢者の社会参加や世代間交流を図って
います。

社会システム事業部
<http://ikiiki-toyama.jp/>

ヘルスケアプラットフォーム

健診データと連携して生活習慣改善につなげる
クラウド型の健康管理サービスです。特定保健指
導にも完全対応しています。日々のカラダとココ
ロの状態をスマートフォンで記録できる個人向
けの機能もあり、自分の健康に気をつかう習慣が
自然と身につきます。

社会基盤営業部 <http://superphoenix.jp/>

食品の安全を安心につなげる i-TRe(アイトレ)

食品の安全を消費者の安心につなげる
トレーサビリティシステムです。食品の提
供者が説明責任を果たすための情報の取
集・管理の仕組みをクラウド型のサービス
として提供しています。(22ページ参照)

流通ビジネス室 <http://www.i-tre.jp/>

専門部門を設置

2013年10月にユビキタスプラット
フォーム事業開発室を設置、「ビッグ
データ」の活用に向けて情報通信基
盤を整備しています。今年4月にはテ
レマティクス事業推進室、ビッグデ
ータ事業推進室、アグリビジネス推進室
を新設し、積極的に新規事業を企画
推進していく体制を整えました。